

「新現役交流会」開き 取引企業の課題を解決

都信協が主催し9月21日

東京都信用組合協会(安田眞次会長)は九月二十一日、全国信用組合館で都内六信組合合同による「新現役交流会」を開き、取引先五十社が企業OB(新現役)百四十名と面談し経営課題の解決策などを話し合った。「新現役交流会」は経産省と金融機関が連携して行う、豊富な経験・知識を持つ大企業のOB「新現役」と、経営課題を抱えアドバイザーを求め「中小企業」とをマッチングさせる事業。都信協の「新現役交流会」は各地で行われる交流会の中で過去最大規模のイベントとなり、テレビ東京のニュース番組でも取り上げられるなど注目を集めた。信組にとっては取引先とOBの仲介役として事前ヒアリングからその後のサポートまで携わることで、目利き力を高めたり、取引先の経営力強化による融資の拡大が期待され、都信協では連携事業としてさらに「新現役交流会」を拡大させたい考えだ。



発行所(株)全国信用組合新聞社
本社〒104-0032 (電) (03) 3552-4131
東京都中央区八丁堀4-10-8
第3SSビル701号室
ファクシミリ (03) 3555-2078
振替口座 00190-2-64636
E-mail: XLX07665@nifty.com
©全国信用組合新聞社 2017

企業OBの知見と中小企業とをマッチング



都信協が「新現役交流会」を開催するにあたり運営をコーディネートした「一般社団法人新現役交流会サポーター」(保田邦雄代表)によると、経産省の「新現役交流会」は平成21年度にスタートし、地銀や信金を中心

にこれまでおよそ百七十回開催され、約三千社の中小企業は平均二十・二十五社程度となっており、今回の交流会は事前に参加企業に対して各信組の「新現役交流会サポーター」担当者と

たのは東(2社)、共立(7)、青和(4)、全東栄(8)、第一勧業(25)、中ノ郷(4)の五十社。交流会は事前に参加企業の支店長がヒアリングし、具体的な経営課題と参加企業

間を超えても相談を続ける企業も見られ、熱気溢れる交流会となった。引き続きアドバイスを受けた企業は、都信協に申し込んでも無料で、さらに継続して支援を受けたい場合は委託契約を締結することに

なる。参加企業からは「具体的な計画書を提示してくれた新現役もいて、本気度の高さに驚いた」、「複数の新現役から視点の異なったアドバイスが得られ参考になった」、「定着率が高める社員教育」、「ネットを活用した加企業が多く、新現役それぞれが自分の経験・知識を活かすことができたのでは

新現役140名が経営革新案 50都内6信組 社が参加 一社平均2・8人と面談

「海外案件の受注や新事業展開」、「受注価格のアップ、価格交渉ノウハウ」、「変動費、経費の無駄削減」など多岐にわたる、一社当たりで平均二・八人、最多で九人の新現役と面談。パソコンを持ち込みプロファイルを用意する企業や、制限時間を超えても相談を続ける企業も見られ、熱気溢れる交流会となった。引き続きアドバイスを受けた企業は、都信協に申し込んでも無料で、さらに継続して支援を受けたい場合は委託契約を締結することに

「海外案件の受注や新事業展開」、「受注価格のアップ、価格交渉ノウハウ」、「変動費、経費の無駄削減」など多岐にわたる、一社当たりで平均二・八人、最多で九人の新現役と面談。パソコンを持ち込みプロファイルを用意する企業や、制限時間を超えても相談を続ける企業も見られ、熱気溢れる交流会となった。引き続きアドバイスを受けた企業は、都信協に申し込んでも無料で、さらに継続して支援を受けたい場合は委託契約を締結することに

関東、全国信組でも交流会を
都内信組の交流会の盛況を受けて「新現役交流会サポーター」では今後、関東地区さらに全国の信組と連携し、新現役交流会を拡大させていきたいとしている。